








各新聞など情報誌の記事をピックアップして掲載しています。
木のこと、経済、福祉、災害、エコ、住まいなど、色々な話題です。

令和6年6月のHPきごころ通信 (先月の話題)

目次

- (1)  清水建設、営業赤字 246 億円 前期、上場来初
- (2)  スクールバス 地域の足に
- (3)  自転車青切符 2026 年にも 運転違反に反則金
- (4)  「国民に身近な司法」道半ば
- (5)  落とし物 昨年最多 2978 万点
- (6)  生活道路 法定速度 30 キロに
- (7)  部活中事故、4 割重傷 専門家「安全講習導入を」

(1) 清水建設、営業赤字 246 億円 前期、上場来初

建築コスト高騰

- * 清水建設の 2024 年 3 月期連結決算は、営業損益が 246 億円の赤字。
 - * 上場以来、通期の営業赤字は初めて。
 - * 売上高は 4% 増の 2 兆 55 億円。
 - * 需要の先細り懸念もあり、建設業界では受注獲得を優先した価格競争が激化。
 - * 主要建設業の 2023 年度の国内受注高は約 9% 増ですが、清水建設は 28% 増。
- (2024 年 5 月 14 日 日本経済新聞記事より抜粋・引用)



(2) スクールバス 地域の足に

一般客の「相乗り」後押し 国交省、事例紹介へ

- * 公共交通の空白地でスクールバスに一般客を乗せるといった取り組みを、政府と地方自治体が連携して広げます。
- * バスや鉄道といった公共交通の利用者は減少傾向。
- * 地方を中心に交通事業の経営環境は悪化。
- * 路線バスは 2021 年度までの 10 年間で、全国でおよそ 1 万 3600 km が廃止。
- * 鉄道は 2000 年度以降、計 1193 km に相当する 46 路線を廃線しています。

各新聞など情報誌の記事をピックアップして掲載しています。
木のこと、経済、福祉、災害、エコ、住まいなど、色々な話題です。

*タクシー—運転手は2021年度におよそ25万人と、コロナ禍前の2019年度と比べて15%ほど減少。

*スクールバスに一般客が混乗するには、安全確保の対策が重要になります。

*介護施設の送迎バスも有効活用。

*過疎地で自治体やNPO法人などが運航主体となって有料で乗客を運ぶ「自家用有償旅客運送」にも着目。

(2024年5月17日 日本経済新聞記事より抜粋・引用)

(3) 自転車青切符 2026年にも 運転違反に反則金 改正道交法成立 啓発・規制 両立カギ

*自転車の交通違反に交通反則切符（青切符）を交付する改正道路交通法が、参院本会議で可決・成立。

*2026年にも運用が始まります。

*対象とする違反行為は「信号無視」や「指定場所一時不停止」など115種類程度。

*反則金額は5000～6000円が中心。

*反則金制度の運用は、主に指導警告が前提。

*車道を走る自転車を追い抜く車に対して、自転車との間隔に応じた安全な速度で走行するよう義務付けました。

(2024年5月18日 日本経済新聞記事より抜粋・引用)

(4) 「国民に身近な司法」道半ば

裁判員制度15年、12万人が審理 休暇導入企業、なお5割

*2024年2月末時点で、裁判員や補充裁判員を務めた市民は延べ約12万4千人。

*経験者の96.5%が「よい経験だった」と回答（最高裁調査）。

*2023年度の調査では、裁判員に「参加してもよい」との意見は2割。

*41.4%は「義務であれば参加せざるを得ない」。

*31.8%は「義務であっても参加したくない」と回答。

*裁判員に選ばれた人は原則参加が義務付けられますが、導入された2009年に53.1%だった辞退率は年々上昇し、2023年は66.9%に達しました。

各新聞など情報誌の記事をピックアップして掲載しています。
木のこと、経済、福祉、災害、エコ、住まいなど、色々な話題です。

- *市民の3人に2人が辞退。
 - *2023年に終結した裁判員裁判の初公判から判決までの平均日数は、14.9日。
 - *年々長くなっており、2009年の3.7日から4倍に延びました。
 - *裁判員には最大1日10,100円の日当が国から支払われます。
 - *裁判員で仕事を休んだことを理由に解雇などの不利益な扱いをすることは、法律上禁止されています。
 - *国は「裁判員休暇制度」の導入を企業などに促しています。
 - *導入済みとしたのは50.4%。
- (2024年5月21日 日本経済新聞記事より抜粋・引用)

(5) 落とし物 昨年最多 2978万点

機器小型化 背景か ワイヤレスイヤホン、携帯扇風機・・・

- *2023年に全国の警察に拾得物として届けられた現金以外の「落とし物」は、前年から約315万点増の29,787,068点。
 - *統計のある1974年以降で過去最多。
 - *人手の増加に加え、電化製品の小型化も落とし物をしやすい状況に影響しているとみられています。
 - *現金の拾得物も前年から約17億円増え、約228億4568万円と過去最多。
 - *前年に届けられた現金も含めて、持ち主が見つからないなどして都道府県の歳入になったのは、約34億699万円。
 - *拾得物には動物も含まれ、2023年は犬が12,722匹、猫が4,382匹、鳥など「その他」が8,431匹。
- (2024年5月28日 日本経済新聞記事より抜粋・引用)

(6) 生活道路 法定速度30キロに

歩行者の安全へ引き下げ 一般道の7割、周知課題

- *警察庁は中央線がなく道幅の狭い「生活道路」の法定速度について、現在の自足60キロから30キロに引き下げる方針。
- *全国に約122万キロある一般道のうち7割が該当。

各新聞など情報誌の記事をピックアップして掲載しています。
木のこと、経済、福祉、災害、エコ、住まいなど、色々な話題です。

*2023年に交通事故に遭ってから30日以内に死亡した人のうち37.1%は歩行中。

*米国17.4%、英国22.7%、フランス14.9%。

*2026年9月にも30歳以下規制を導入する方針。

(2024年5月31日 日本経済新聞記事より抜粋・引用)

(7)



部活中事故、4割重傷

専門家「安全講習導入を」

*2019年度に中学や高校、高等専門学校で起きた運動部活動中の事故は約29万件。

*そのうち重傷事故は約10万7千件で、4割弱。

*複数人で道具を使った競技で起きやすかったとの分析。

*武道は技術や体力が不足している初心者によく発生。

*スポーツ庁も2024年2月、準備運動の徹底や用具を日常的に点検することなどを求めました。

(2024年5月31日 日本経済新聞記事より抜粋・引用)

